

環境マネジメントシステム

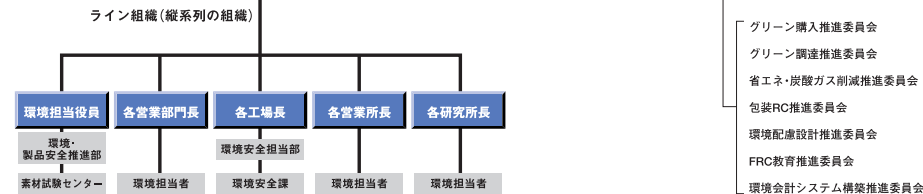
ISO14001とレスポンスブル・ケア

富士フィルムの環境マネジメントシステムの特長は、1995年から取り組んできたレスポンスブルケア(RC)の考え方を発展させ、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを活用して、グリーン・ポリシーの実現と目標の達成を目指していることです。右図に示すPDCAサイクルを運用することで、システムの継続的な改善を図っています。

* 化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費、廃棄の全ライフサイクルにわたって、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行なう活動。

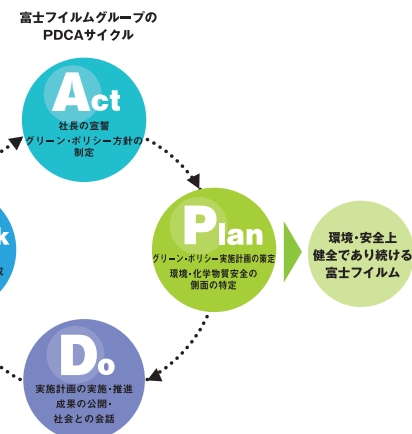
ISO14001

国際標準化機構(ISO)が1996年9月に発行した環境マネジメントシステムの国際規格。認定機関 各国に機関。日本では(財)日本適合性認定協会:JAB)の認定を受けた審査登録機関が、企業などの環境マネジメントシステムの規格適合性を審査登録する仕組みを通して、環境パフォーマンスの継続的改善を図ることをねらっています。ISO14001はそのための環境マネジメントシステムの要求事項を定めています。



組織体制

1970年、環境・安全管理専門部門を各工場に設置したのを皮切りに、各営業所、研究開発部門にも環境・安全関係担当者を置き、ライン組織として業務にあたっています。89年には、本社横断的な委員会組織として環境保全委員会(現在の富士フィルムRC委員会)を設置。2002年度の「富士フィルムグループグリーン・ポリシー」策定をはじめ、同委員会を中心に、グループ全体の環境改善への取り組みを強化しています。



リスク管理体制

企業を取り巻くリスクは極めて多岐にわたりますが、基本的には各職制において、その予防・対応等のリスクマネジメントが図られています。ただし、このうち全社的な影響をもつ重要な案件・テーマについては総合危機管理委員会がその対応に当たっています。

環境リスク評価に関しては、環境関連リスク対策チームが設置されており、マネジメント施策とリスク案件への対応を推進しています。総合危機管理委員会の6つのチーム(分科会)は以下の通りです。

- 環境関連リスク対策チーム
- 企業攻撃リスク対策チーム
- 海外安全関連リスク対策チーム
- 輸出管理リスク対策チーム
- 災害関連リスク対策チーム
- 重大な製品クレーム対策チーム

ISO14001 認証取得状況

環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001は、1997年1月までに国内全4工場で認証取得したのをはじめ、1999年3月までに全製造拠点で取得しました。今後は製造部門だけでなく、事業部・営業部門にも拡大し、企画・製造・販売までを含めたマネジメント体制を構築していきます。2003年1月

には大阪支社が認証取得し、取得件数は国内74拠点、海外20拠点となりました。2003年度中には、本社および国内グループ会社で、また海外生産拠点については2004年度末までに認証を取得する計画です。

国内6事業所・支社

- 富士写真フィルム 富士宮工場...1996年8月
写真用印画紙の支持体・情報記録紙(感圧紙・感熱紙)およびX-レイフィルム等の生産
- 富士写真フィルム 小田原工場...1996年10月
記録メディア、硝酸銀、写真薬品及び液晶用フィルムの生産
- 富士写真フィルム 足柄工場...1996年12月
各種フィルムや印画紙等の写真感光材料や産業材料の生産
- 富士写真フィルム 吉田南工場...1997年1月
オフセット印刷用製版材料(PS版)の研究・開発および生産
- 富士写真フィルム 宮台技術開発センター...1998年3月
画像診断、カラーフォトおよび印刷システム等の機器開発研究
- 富士写真フィルム 朝霞研究所...1999年3月
医療診断用フィルム式臨床検査システムの研究・開発・生産
- 富士写真フィルム 大阪支社...2003年1月
写真関連製品、情報機材製品、電子映像製品、産業機材製品の販売

富士ゼロックス国内48サイト

- 富士ゼロックス 竹松事業所...1997年 3月
- 富士ゼロックス 海老名事業所...1997年 5月
- 富士ゼロックス 岩槻事業所...1997年 6月
- 新潟富士ゼロックス製造...1997年 10月
- 富士ゼロックスオフィスサブライ...1999年 3月
- 富士ゼロックス流通...2000年 12月
- 神奈川ゼロックス...2000年 12月
- 宮城ゼロックス...2001年 3月
- 富士ゼロックス 中井事業所...2001年 5月
- 大阪ゼロックス...2001年 6月
- 兵庫ゼロックス...2001年 6月
- 広島ゼロックス...2001年 6月
- 茨城ゼロックス...2001年 6月
- 群馬ゼロックス...2001年 7月
- 埼玉ゼロックス...2001年 7月
- 新潟ゼロックス...2001年 7月
- 富士ゼロックスシステムサービス...2001年 11月
- 東京ゼロックス...2001年 12月
- 北海道ゼロックス...2001年 12月
- 千葉ゼロックス...2001年 12月
- 多摩ゼロックス...2001年 12月
- 長野ゼロックス...2001年 12月
- 北陸ゼロックス...2001年 12月
- 岐阜ゼロックス...2001年 12月
- 福岡ゼロックス...2001年 12月
- 京都ゼロックス...2001年 12月
- 岡山ゼロックス...2001年 12月
- 四国ゼロックス...2001年 12月
- 山口ゼロックス...2001年 12月
- 北九州ゼロックス...2001年 12月
- 富士ゼロックス
ゼネラル・オフィス・マーケティング・カンパニー...2001年 12月
- 富士ゼロックス
インダストリーソリューションズカンパニー...2001年 12月
- 富士ゼロックス
カスタマーサービス・サポートカンパニー...2001年 12月
- 福島ゼロックス...2002年 6月
- 岩手ゼロックス...2002年 6月
- 栃木ゼロックス...2002年 6月
- 愛知ゼロックス...2002年 6月
- 静岡ゼロックス...2002年 6月
- 愛知県ゼロックス...2002年 6月
- 三重ゼロックス...2002年 6月
- 奈良ゼロックス...2002年 6月
- 熊本ゼロックス...2002年 6月
- 長崎ゼロックス...2002年 6月
- 鹿児島ゼロックス...2002年 6月
- 富士ゼロックス本社事業所...2002年 8月
- 富士ゼロックスイメーシングマテリアルズ...2002年 11月
- 富士ゼロックス総合教育研究所スペースアルファ神戸...2003年 3月

国内グループ会社19サイト

- 富士写真光機...1998年 1月
- 水戸富士光機...1998年 1月
- 岡谷富士光機...1998年 3月
- 佐野富士光機...1998年 3月
- 富士機器工業...1998年 3月
- 富士フィルムフォトニクス...1999年 4月
- 富士フィルムアーチ...1998年 6月
- 富士フィルムマイクロデバイス...2000年 3月
- 富士テクス...2000年 4月
- 富士マグネディスク...2001年 6月
- 富士フィルムメディカル...2002年 4月
- フジカラー販売...2002年 5月
- フジカラーサービス 東京事業所...2002年 5月
- 富士フィルムロジスティクス...2002年 11月
- 富士フィルムビジネスサブライ...2002年 11月
- 富士フィルムアクシア...2002年 11月
- 富士フィルムソフトウェア...2002年 12月
- 富士フィルムバッテリー...2002年 12月
- 株式会社エフ・アイ・ティ...2002年 12月

海外20サイト

- Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc...1997年 9月
- Fuji Photo Film B.V...1997年 12月
- Fuji Photo Film do Amazonia Ltda...1998年 11月
- Fuji Photo Film do Brasil Ltda...1998年 12月
- Fuji Graphic Systems Canada, Inc...1998年 12月
- Fuji Photo Film, Inc...1999年 4月
- Fuji Magnetics G.m.b.H...1999年 10月
- Fuji Film Electronic Imaging Ltd...2000年 9月
- 蘇州富士フィルム映像機器公司...2000年 10月
- Fuji Hunt Photographic Chemicals, Pte Ltd...2001年 4月
- Fuji Photo Film Canada Inc...2001年 6月
- Fuji Hunt Photographic Chemicals, N.V...2002年 12月
- Fuji Hunt do Brazil...2003年 2月
- Fuji Xerox Korea Co., Ltd...1997年 12月
- Fuji Xerox of Shanghai Ltd...1998年 2月
- Fuji Xerox Australia Pty, Ltd, Alexandria site...1999年 8月
- Fuji Xerox Australia Pty, Ltd, Zetland site...2000年 8月
- Fuji Xerox of Shenzhen Ltd...2000年 11月
- Taiwan Fuji Xerox Corp. Taoyuan Factory...2001年 7月
- Fuji Xerox Korea Co., Ltd, Pupyong Factory...2001年 11月

環境マネジメントシステム

環境教育

教育カリキュラムの、実施状況

富士フィルムグループでは、FRC教育カリキュラム編成委員会により、役職や業務内容に合わせた環境カリキュラムを整備・推進しています。

2002年度のカリキュラムの内容は以下の通りでした。

1. 導入コース: 新入社員教育、新任部長教育
2. 管理者コース: 一般コース
3. 専門家コース: 産業廃棄物管理、LCA、環境配慮設計

2002年度の本カリキュラムの受講者数は、富士フィルムおよびグループ会社を合わせて950名、累計では2,560名となっています。

従来から、ISO14001に基づく生産・研究等を行う各事業所で、その事業所固有の環境保全対策についての教育が行われていましたが、その範囲を拡大し、各々の対象者に対して幅広い知識を提供するものになっています。

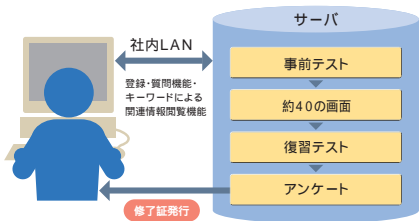
今後、さらに環境教育カリキュラムを充実させ、富士フィルムグループ全体の環境保全活動の向上を推進していきます。

遠隔教育システム「eラーニング」の運用開始

IT(情報技術)を活用した遠隔教育「eラーニング」による環境教育システムが2003年4月より運用をスタートしました。まず、富士フィルム従業員を対象に導入し、2003年度中に教育を終了。さら



に、国内外のグループ会社にも対象を広げ、2004年度中に完了させる計画です。「富士フィルムグループ グリーン・ポリシー」を約7万人のグループ社員全員に理解・浸透させることで、環境配慮製品の開発やCO2排出削減などを加速させていきます。



社内LANにより、個人単位で受講

「eラーニング」の教育内容は、富士フィルムグループ グリーン・ポリシーの基本コンセプトになっている「持続可能な発展」「環境品質」「環境効率」の3つのキーワードを従業員にしっかり理解してもらうための内容となっています。各職場の従業員は、パソコンをLAN接続し自由な時間帯に受講できます。

学習の流れは、まずパソコンに社員番号等を入力して本人確認を行います。社長の挨拶、環境・製品安全推進部長の主旨説明に続き、事前テストを受け、理解度を確認した上で約40の画面でイラストや図を多用しながら解説していきます。学習時間は約1時間で、最後に確認テストを満点を取るまで繰り返し受け取ります。受講修了とともに「修了証」が表示されます。



基本的には、社内LANを活用して個人単位の教育が実施されますが、各職場の状況にあわせて、個人への教育用CD-ROMの配付や集合教育も行っています。受講結果は環境・製品安全推進部のサーバに送られ、進捗管理が行われるしくみです。



集合教育の様子(東京本社 産業材料部)

「産業廃棄物管理実務講座」の開催

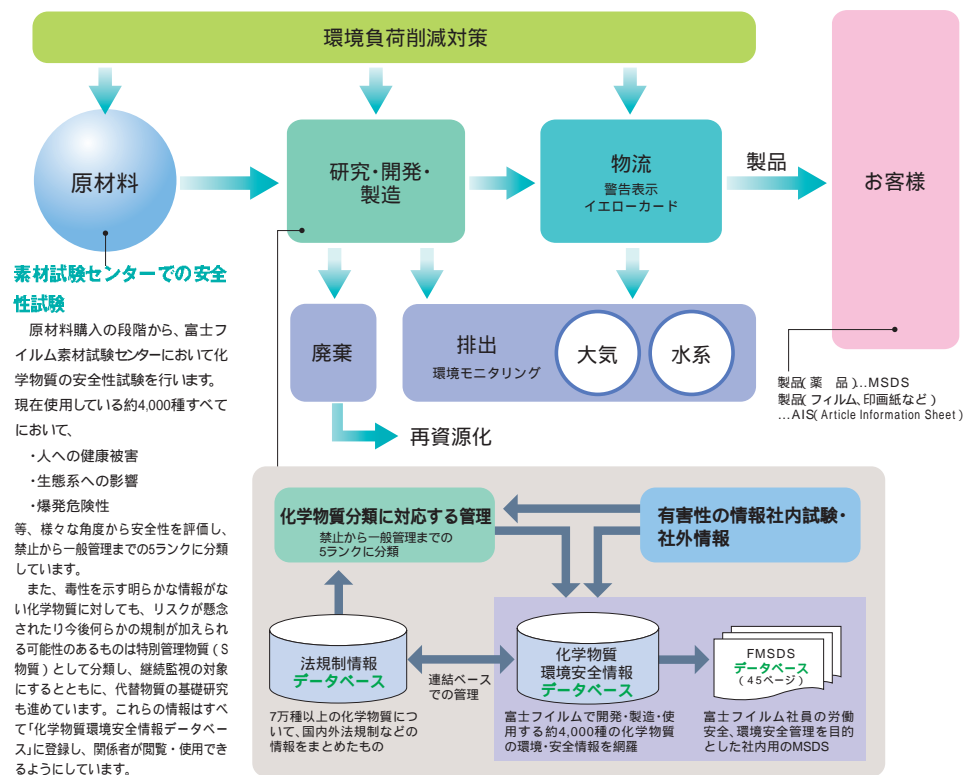
富士フィルムグループではRC教育カリキュラム専門家コースの一つとして2002年度に新たに「産業廃棄物管理実務講座」を開講しました。これは産業廃棄物の不法投棄が大きくクローズアップされ、法的にも「排出事業者の処理責任」が強求められるようになってきたことに対応したものです。カリキュラムは、産業廃棄物の担当者がこの分野の法規制の全体像を知り、廃棄物処理業者の選定や業者への委託手続きを適切に進めるための知識をより確かなものにするよう配慮されています。2002年度には三回開催し、各事業所、各関係会社から総勢98名が受講、いずれも活発な質疑応答が行なわれました。

化学物質管理

近年、化学物質の採用から廃棄までのすべての過程におけるリスク管理がますます重要になっています。富士フィルムでは長年培ってきたノウハウのすべてを凝縮し、製品ライフサイクルを通じた総合的な管理をグループ全体に適用しています。

化学物質を「禁止」から「一般管理」までの5ランクで分類・管理。原材料の購入・研究・開発・製造・物流・製品使用・廃棄までの総合的な管理。「化学物質環境安全情報データベース」による安全基準付けとリスク管理。

化学物質環境安全管理基本規則に基づくマネジメント/コミュニケーション



素材試験センターでの安全性試験

原材料購入の段階から、富士フィルム素材試験センターにおいて化学物質の安全性試験を行います。現在使用している約4,000種すべてにおいて、

- ・人への健康被害
- ・生態系への影響
- ・爆発危険性

等、様々な角度から安全性を評価し、禁止から一般管理までの5ランクに分類しています。

また、毒性を示す明らかな情報がない化学物質に対しても、リスクが懸念されたり今後何らかの規制が加えられる可能性のあるものは特別管理物質(S物質)として分類し、継続監視の対象にするとともに、代替物質の基礎研究も進めています。これらの情報はすべて「化学物質環境安全情報データベース」に登録し、関係者が閲覧・使用できるようにしています。

3つのデータベースとグローバルな管理体制

化学物質管理の効率化を目指し、3つのデータベースを開発しています。各データベースは相互に関連し、1つのデータベースの修正は、自動的に他のデータベースにも反映されます。「法規制情報データベース」および「化学物質環境安全情報データベース」の連結ベースでの運用もスタートしています。

AIS (Article Information Sheet)

現象液関係の製品を「非アーティクル製品」と呼ぶのに対して、写真フィルムなどを「アーティクル製品」といいます。アーティクル製品を安全に取り扱うために必要な情報を提供し、アーティクル製品にかかわる事故を未然に防止するため、アーティクル製品ごとに名称や製造企業名、取り扱い方法、危険性や有害性などに関する環境安全情報を記載し、製品とともに供給事業者から取り扱い事業者に提供する説明書です。